2006年（平成18年） 第4018号
1月13日 金曜日
DIGITAL KENTSU 建通ニュース／新規公告情報／入札状況
www.kentsu.co.jp/

建通新聞 大阪

日刊（土、日、祝休日休刊） 1989年（平成元年）5月29日第三種郵便物認可

発行所 建通新聞社
大阪支社 大阪市北区本庄東2-22-17 〒531-0073 電話（06）6374-4640
大阪支局 電話（06）6374-4640
堺支局 電話（072）252-7811
北大阪支局 電話（06）6374-4640
新聞定価6か月 36,600円（税込）
©建通新聞社 2006
発行紙
東京／神奈川／静岡／中部／岡山
香川／徳島／愛媛／高知

土壌が有害物質で汚染されているケースが、大手企業による事件として報道されるなど、土地取引の信頼を揺かすものとして社会問題化している。"官から民へ"の流れの中で、社会的な信頼を担保、土壌調査・修復について公正な評価を行う機関が求められている。そうした中、環境に関するさまざまな問題に取り組んでいるNPO法人イー・ビーイング（大阪市住之江区、井上健雄理事長）が、土壌調査・浄化結果を第三者によって評価、信頼性を担保するシステム『Land－Eco』を立ち上げた。井上理事長にこれまでの経緯と今後の展望を聞いた。

（聞き手は大阪支局＝黒岡晃）

『Land－Eco』システムを立ち上げた
NPO法人イー・ビーイング

井上　健雄理事長に聞く

第三者評価で信頼性担保

土壌汚染のない土地取引へ

クローズアップ

■まず母体であるイー・ビーイングについて説明してください。

井上　私たちは行政（第1セクター）、企業（第2セクター）にはできない第3の立場から、産・官・学をコーディネート、協働をプロデュースしていこうと2002年3月にNPO法人を設立しました。団塊の世代が大量に退職していく2007年問題など、今後、技術や知識の継承が難しくなってきます。それと科学技術の進歩はよりスピードが増し、従来のやり方では対応できなくなっているのが現状です。企業の信頼性を失墜させるさまざまな事件も、大手だからといった信用が通用しなくなっているわけで、こうした背景からも、第3セクターがパブリックな役割をしていかなければならないと考えています。

■今回の土壌第三者評価システムもそうした視点から立ち上げたわけですね。

井上　近年、三菱地所、石原産業など大手企業が絡んだ土壌汚染事件も散見されています。大手企業も（内部的に）いたんできており、大手だからといって一概に信頼できない情勢です。企業としても不祥事が企業の命運を左右するわけですから、客観的な第三者による評価を行うシステムが求められています。イー・ビーイングが運営する土壌第三者評価委員会は、深い見識を持つ研究者や実務経験豊富な技術士などで組織されています。また中央青山サスティナビリティ認証機構が、その適合性を審査、公的にオーソライズしますから、社会的な信頼・信用が担保されます。

■これから社会的に信頼されるシステムとして発信、システムの有用性を浸透させていかなければなりませんね。

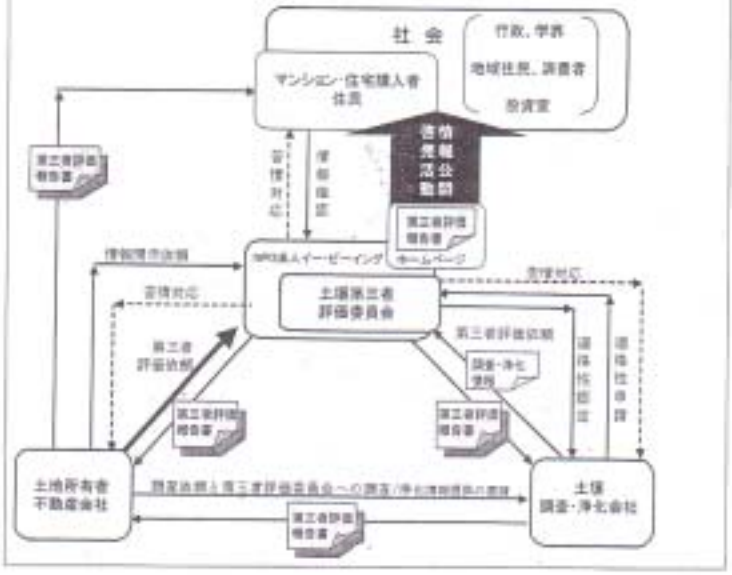
井上　安全で安心なまちづくりへ、土壌汚染についての公正な評価と情報開示を進めなければなりません。身近な例で言えば、例えば公園の土もいろいろな問題を抱えているのではないでしょうか。都会で子どもたちを安心して遊ばせることができる公園の土なのかどうか、公園の安全性の点からも明らかにすべきではないでしょうか。こうした取り組みは地域、行政と連携して取り組んでいかなければなりません。

私たちが進める土壌第三者評価によって、利害関係者の相互の信頼を構築、健全な土地取引の促進や安心できる生活環境の形成、自然環境保全に貢献していきたいと考えています。

安全、安心なまちづくりへ

公正な評価と情報開示の先駆けにも

【Land-Ecoシステム概要図】



<イー・ビーイング>
大阪市住之江区南港北2－1－10ATCビルITM棟11階西側　☎06（6614）1731

<井上健雄（いのうえ・たけお）氏の略歴>
慶應義塾大学法学部卒、大手流通業店長、営業企画、スーパーバイザー、環境部長、ISO14001環境管理責任者、ISO9001品質管理責任者など歴任。2002年3月NPO法人イー・ビーイング設立、理事長就任。大阪市、兵庫県はじめ各自治体で審議会委員、諮問会委員を歴任。